2 指定居宅支援事業者等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成14年 月 日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）の会議資料からの変更点について

（*数字は資料のページ数）

6 / 1 4 全国会議資料 解釈通知（案）	変更点
250 指定居宅介護従業者の要件について	
<p>(1) 従業者の員数 （中略） なお、<u>指定居宅介護の提供にあたる従業者（ホームヘルパー）の要件については、検討中。</u></p>	<p>(1) 従業者の員数 （中略） なお、<u>指定居宅介護の提供にあたる従業者（ホームヘルパー）の要件については、別途お示しするところによる。</u> おって、<u>身体障害者居宅介護のうち日常生活支援（仮称）を行う類型について、新たに研修課程を設けることとしている。</u></p>
252 サービス提供責任者の要件について	
<p>(2) サービス提供責任者（基準第5条） （略） （略）</p>	<p>(2) サービス提供責任者 （略） （略） <u>サービス提供責任者は、身体介護又は家事援助を行う指定居宅介護事業者については、</u> <u>ア 介護福祉士</u> <u>イ 居宅介護従業者養成研修（「障害者（児）ホームヘルパー養成研修事業の実施について」（平成13年6月20日障発第263号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）を予定している。）の1級課程を修了した者</u> <u>ウ イの居宅介護従業者養成研修の2級課程を修了した者であって実務経験が3年以上の者</u> <u>のうちいずれかに該当する従業者から選任すること。</u> <u>移動の介護又は日常生活支援（仮称）を専ら行う指定居宅介護事業者については、上記アからウに該当する従業者を確保できない場合には、従業者のうち相当の知識と経験を有する者をサービス提供責任者として選任すること。</u></p>

252	指定訪問介護事業者が、指定居宅介護の事業を行う場合の要件について	
<p>(4) 人員の特例要件について 介護保険法上の指定訪問介護事業者が、指定居宅介護の事業を行う場合の要件について</p> <p>ア 従業者（ホームヘルパー）について 当該事業所に置くべき従業者の員数は、指定訪問介護事業所として置くべき訪問介護員等の員数に加えて、<u>専ら</u>障害者に係る指定居宅介護を行う従業者（ホームヘルパー）を常勤換算方法で1以上とすること。</p> <p>なお、当該<u>専ら</u>障害者に係る指定居宅介護を行う従業者以外の訪問介護員等が、障害者に係る指定居宅介護を行う場合は、常勤換算方法による勤務時間の算定上、指定訪問介護事業者として人員基準違反とならないよう留意されたい。</p> <p>イ サービス提供責任者について 当該事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、<u>常勤の従業者（ホームヘルパー）</u>であって<u>専ら</u>障害者に係る指定居宅介護を行う従業者（ホームヘルパー）のうち事業の規模に応じて1以上とすること。</p> <p>なお、指定訪問介護事業所のサービス提供責任者が、当該支援費制度における指定居宅介護事業所に置くべきサービス提供責任者の業務を兼務することはできないこととされているので留意されたい。</p> <p>ウ 管理者について 指定訪問介護事業所の管理者が、指定居宅介護事業所の管理者の業務を兼務することは差し支えない。</p>	<p>(4) 人員の特例要件について 介護保険法上の指定訪問介護事業者が、指定居宅介護の事業を行う場合の要件について</p> <p>ア 従業者（ホームヘルパー）について 当該事業所に置くべき従業者の員数は、指定訪問介護事業所として置くべき訪問介護員等の員数に加えて、<u>専ら主として</u>障害者に係る指定居宅介護を行う従業者（ホームヘルパー）を常勤換算方法で1以上とすること。</p> <p>なお、当該<u>専ら主として</u>障害者に係る指定居宅介護を行う従業者以外の訪問介護員等が、障害者に係る指定居宅介護を行う場合は、常勤換算方法による勤務時間の算定上、指定訪問介護事業者として人員基準違反とならないよう留意されたい。</p> <p>イ サービス提供責任者について 当該事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、<u>常勤の従業者（ホームヘルパー）</u>であって<u>専ら主として</u>障害者に係る指定居宅介護を行う従業者（ホームヘルパー）のうち事業の規模に応じて1以上とすること。</p> <p>なお、指定訪問介護事業所のサービス提供責任者が、当該支援費制度における指定居宅介護事業所に置くべきサービス提供責任者の業務を兼務することはできないこととされているので留意されたい。</p> <p>ウ 管理者について 指定訪問介護事業所の管理者が、指定居宅介護事業所の管理者の業務を兼務することは差し支えない。</p>	
288	指定地域生活援助事業所の管理者について	
<p>(2) <u>居宅介護の場合と同趣旨であるため、第3章第1節の(3)を参照されたい。</u></p>	<p>(2) <u>指定地域生活援助事業者は、指定地域生活援助事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならないこととされたが、指定地域生活援助事業所の管理上支</u></p>	

	<p>障がない場合は、当該指定地域生活援助事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p>
291	<p>指定地域生活援助事業所の支援体制について</p>
<p>(10) 指定地域生活援助事業所は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時等の対応等のため、知的障害者援護施設等のバックアップ施設との間の連携及び支援の体制を整えなければならない旨規定したものである。</p>	<p>(10) 指定地域生活援助事業所は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時等の対応等のため、<u>地方公共団体や社会福祉法人等であって、知的障害者援護施設等の施設を運営する者や他の関係施設の機能を活用すること等により、支援体制が確立できると見込まれる者との間の連携及び支援の体制を整えなければならない旨規定したものである。</u>（「知的障害者地域生活援助事業の実施について」の一部改正について（平成14年5月14日障発第0514002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）を参照。）</p>